



2021年5月

発行者

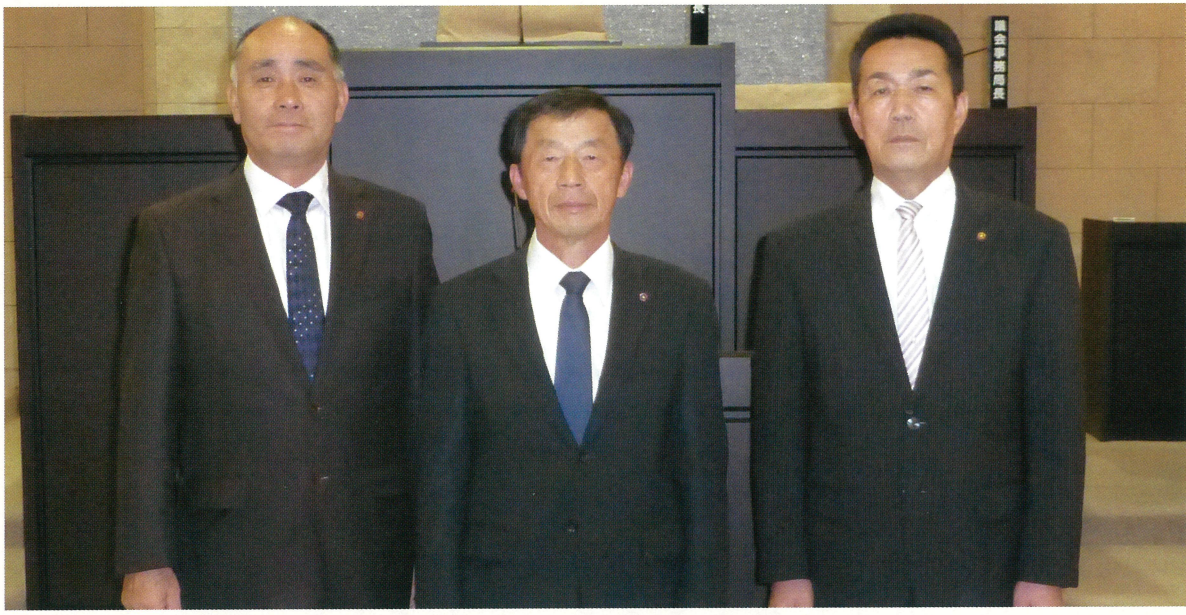
市政会

〒964-8601 二本松市金色403-1

責任者 熊田義春

「この会報の作成費には政務活動費が充てられています。」

令和三年定例会は、去る三月二日に招集され十七日間の会期を経て、三月十八日に閉会しました。  
 今、定例会は令和三年度予算を、予算審査特別委員会を設置して全体で総括審査を行い、また三つの分科会を設置し、各常任委員会の所管事項を分担し詳細審査を行いました。



**副会長**  
**小野利美**  
 産業建設常任委員長  
 安達地方広域行政組合  
 議会議員  
 Tel. 二三三七〇二二  
 FAX 二三三三三三三

**会長**  
**安齋政保**  
 総務市民常任委員  
 Tel. 五一一七〇〇四  
 (FAX兼)

**幹事長**  
**熊田義春**  
 議会運営委員長  
 文教福祉常任委員  
 Tel. 二三一〇五二  
 (FAX兼)

令和二年十二月定例会一般質問

**問、有害獣対策事業でのイノシシ捕獲頭数は。**

**答、**市事業分で、二本松地域一八九頭、安達地域六一頭、岩代地域八九頭、東和地域二七三頭、合計六一二頭。県事業では、二本松地域・安達地域は〇頭、岩代地域三〇五頭、東和地域一二二頭、合計四二七頭である。

**問、幼稚園、保育所への申込み人数はどれ程か。**

**答、**認可保育所の児童は、公立が三九二名、私立が二五三名、小規模保育所私立で二六名。認定こども園公立一二一名、私立四二九名で合わせた申込み児童数合計が一、二二一名。公立幼稚園入園数は、令和二年四月一日現在で一〇名である。

**問、保育所での待機児童ゼロは可能となる見込みなのか。**

**答、**待機児童数は、昨年一月現在で三一名、今年度四月一日現在で二四名となっている。

**問、教育環境整備でギガスクール構想により導入されるデジタル教科書並びに、学校ICT環境整備事業の進捗状況は。**

**答、**文部科学省の「学習者用デジタル教科書普及促進事業」により、一人一台の端末が整っている小・中学校を対象とし、小学校五・六年生で一教科、中学校で二教科分の学習者用デジタル教科書を提供し、普及促進を図る。ギガスクール構想によるタブレット端末は、市内小中学校へ導入予定の四、一〇〇台の調達完了し、一二月より順次各学校へ納入される。(令和三年二月までには、すべて納入完了の予定)

**問、今年度本市のいじめ、児童虐待件数は。**

**答、**家庭児童相談室において、一二月現在で三三件であり、身体的が九件、心理的が五件、ネグレクト(育児放棄)が一九件である。

令和三年三月定例会代表質問

三月定例会は通常、会派代表質問と個人一般質問が行われますがコロナ禍の中、代表質問のみを行いました。

**一、本市の教育について**

**問、コロナ禍における教育長の教育方針は。**

**答、**第一に、コロナウイルス感染症対策を十分に行い、児童生徒の安全を担保しながら、全ての児童生徒が毎日安心して、楽しい学校生活を送れるようにすることが大切である。

第二に、学校の教育活動全体で、コロナ禍の時代に生きる児童生徒だからこそ、未来に対する夢や希望をしっかりともち、変化と困難が想定される社会の中でもたくましく、そしてよりよく生き抜いていくための「生きる力」を育んで行くことが大切である。

**二、本市の農業政策について**

**問、市長がめざす農業政策とこれからの農業の課題は何か。**

**答、**「地域のちから」を発揮できる環境をつくり、将来に渡り希望の持てる豊かな農業につながるよう、様々な農業施策に取り組み、一定の収入が得られる「持続可能な農業」を目指す。今後の課題としては、担い手確保に向けた新規就農者の育成、中山間地域で対応可能なICTを活用したスマート農業も視野に入れ、時代の様々な変化に対応できる農業経営を目指す。

**三、上水道第七次拡張事業について**

**問、上水道第七次拡張事業の今後の日程と計画は。**

**答、**配水管布設工事の予定総延長がおよそ二〇キロメートル、全体事業費が一〇億円程度、事業期間は、令和三年度から令和一〇年度までの八年間と見込んでいる。

# 市政会活動報告

市政会では、去る四月七日に安達地方における農林業系廃棄物等処理業務（減容化処理）施設、四月二十七日には、安達地区きゅうり機械共選施設の視察を行いました。

## 「安達地方減容化事業」について

東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された廃棄物（除染廃棄物と農林業系廃棄物）併せて十万余トン、焼却により減容化し、焼却灰を中間貯蔵施設と埋立処分施設に搬出する事業がタイトルで示した「安達地方減容化事業」であることの説明を受けました。

この事業は、国（環境省）と安達地方広域行政組合（二本松市・本宮市・大玉村）の共同事業であり、市内戸沢字熊ノ久保地内で令和元年六月より運営されています。

焼却処理を進める中で、廃棄物の水分含有量が多く、燃焼効率が低下することが課題であることもお聞きしました。この解決に向けて助燃材（乾燥有機物）を活用しているとのことでした。

これまでの事業実績（令和二年十月末

日時点）は、総量十万余トンの内、三万七千トンの焼却が終了し、その間に発生した焼却灰は七千九百トン余りで減容化率は七八％、廃棄物重量は四分の一以下になっています。

またモニタリングポストを設置し周辺環境への放射性物質の影響を連続監視していることも説明がありました。

この施設は二十四時間体制で運営しており、一日の処理能力は百二十トン、令和三年十一月末迄の運営を予定しており、その間は施設見学を受け入れも行うとのことでした。（これまでの見学会実績、計十四回、参加者二百二十一名）



表1 運営実績

(1) 処理実績量（令和2年10月31日時点）

区 分	重量 (t)
農林業系廃棄物	11,640
可燃性除染廃棄物	25,483
合 計	37,123

(2) 焼却灰発生量（令和2年10月31日時点）

種 別	袋数 (個)	重量 (t)	放射性物質濃度 (Bq/kg)
主灰（地盤改良用収納容器）	1,492	2,245	2,700～16,000
主灰（フレキシブルコンテナ）	4,857	4,820	2,700～25,000
飛灰（フレキシブルコンテナ）	1,073	921	1,400～65,000
合 計	7,422	7,986	

表2 環境モニタリング結果

(1) 放射性物質濃度測定結果

令和2年10月の測定結果は下表のとおりです。

測 定 項 目		測定結果*1	単位
排ガス	煙突	<sup>134</sup> Cs	N.D.
		<sup>137</sup> Cs	N.D.
地下水	仮設灰保管施設上流	<sup>134</sup> Cs	N.D.
		<sup>137</sup> Cs	N.D.
	仮設灰保管施設下流	<sup>134</sup> Cs	N.D.
		<sup>137</sup> Cs	N.D.
雨 水	業務用地内雨水樹1	<sup>134</sup> Cs	N.D.
		<sup>137</sup> Cs	N.D.
	業務用地内雨水樹2	<sup>134</sup> Cs	N.D.
		<sup>137</sup> Cs	N.D.
	雨水調整池	<sup>134</sup> Cs	N.D.
		<sup>137</sup> Cs	N.D.

\*1 N.D.とは、検出下限値未満であることを示しています。今回の分析結果で検出限界値は、0.38～0.60Bqの範囲でした。

## 安達地区きゅうり機械共選施設について

施設の設置場所である市内原セ上ノ内地内において、JAふくしま未来安達地区本部営農経済課長遠藤光一氏から説明・案内をしていただきました。

安達地区はきゅうりの栽培が盛んで作付面積は五十haを越えているものの、生産者の高齢化・後継者不足により生産量が年々減少する懸念もあり、機械共選施設の設置により新規栽培者の確保、栽培者の規模拡大、担い手後継者の育成を推進するために機械共選施設の導入を検討し、栽培農家の意向調査を実施した結果、機械共選希望者が六十％、検討するが十五％となったことから補助事業を申請し、令和二年度国庫事業として採択され続いて管内二市一村からも補助事業の採択を受け、令和三年三月完成に至ったものであるとの説明を受けました。

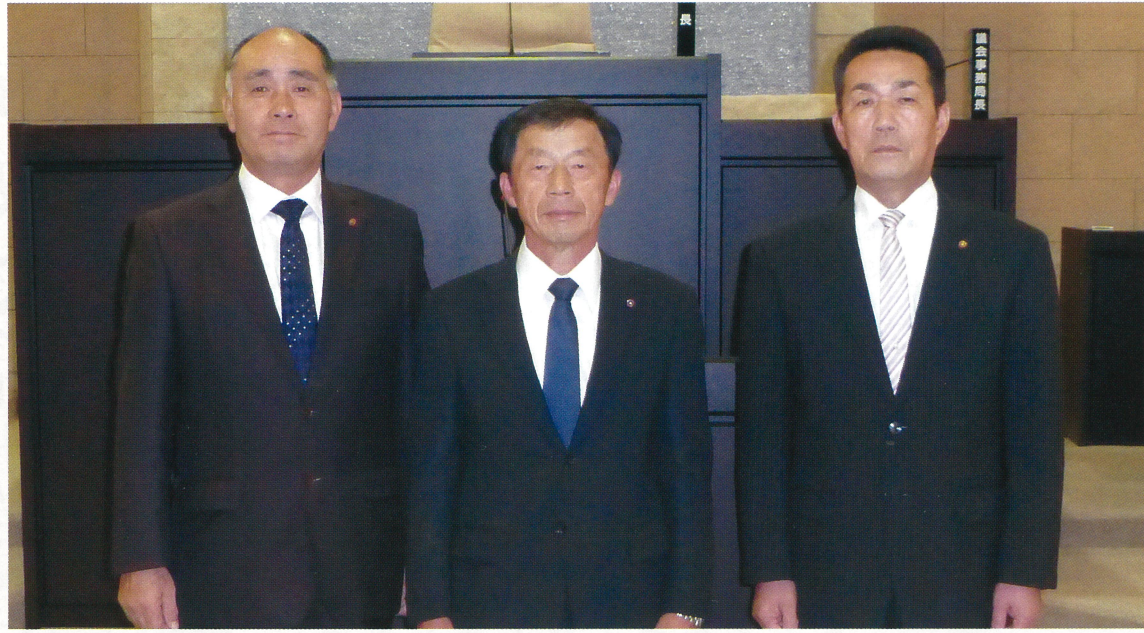
総事業費は二億二千九百万円、うち国庫補助七千八百七十万円、二市一村補助二千三十二万円（内二本松市一千三百八十万円）の事業となり、支援していただいた国・地元自治体へのお礼の言葉がありました。

機械共選は、本年五月中下旬から開始の予定であり、四月一日時点での申し込み数量は二本松市一、五七八トン、本宮市七三トン、大玉村一〇三トン、合計一、七五五トンとなっています。

共選施設導入後のきゅうり生産振興方策については、系統組織（JA・全農）一体となって、施設栽培・新規栽培者の拡大、既存栽培者の面積拡大に取り組むとともに、選果時間の余力を栽培管理の充実に充て、単収向上を図っていく旨が示されました。



市内原セ上ノ内地内きゅうり機械共選施設と視察中の市政会議員



幹事長  
熊田義春  
議会運営委員長  
文教福祉常任委員  
Tel 23-7051  
(FAX 兼)



会長  
安齋政保  
総務市民常任委員  
Tel 5-27004  
(FAX 兼)



副会長  
小野利美  
産業建設常任委員長  
安達地方広域行政組合  
議会議員  
Tel 23-7022  
Fax 23-1333

市議会六月定例会・九月定例会の一般質問はコロナ感染症対策として時間制限(一人四〇分)して行なわれました。早くコロナ感染症の不安がなくなり、市民の代弁者として今まで通りの活発な議員活動が出来るよう、心より願っています。

三本松市議会・市政会会報  
市 政  
第22号

2021年12月  
発行所  
市政会  
〒964-8601 二本松市金色403-1

「この会報の作成費には政務活動費が充てられています。」

六月定例会一般質問

問、仮置場の業務発注内容と管理は。

答、仮置場運営業務委託として地域別に発注している。積みみ業務、完了後の仮置場返地に伴う原状回復業務、豪雨・地震等により被災した際の仮置場等の復旧業務、草刈りなどの維持管理業務等である。

問、農業機械保守点検等補助今後のあり方について。

答、令和三年度補助率を一〇分の二から一〇分の三に、上限四万円から五万円に拡充、利用状況を注視しつつ、地域農業の担い手確保の有効な手段として活用支援する。

にほんまつ市民生活応援券事業

問、にほんまつ市民生活応援券の利用金額と利用率は。

答、2億6173万2千円で約97.3%の利用があった。

問、本事業の成果は。

答、市内371店舗等で応援券の利用があり、市民からは、マスクや消毒液等の購入で普段以上に生活費が高くなる中、「生活の支えになった」との声もあった。また商工団体からも、経済の停滞から一歩前進するための効果があったとの評価を得ており、市内経済再生の一助として効果があったものと捉えている。

問、本市の公共交通機関について、コミュニティバス、デマンドタクシー、ようたすカーの利用状況は。(R二年)

九月定例会一般質問

問、千葉県の通学路での事故後、通学路の安全点検は行なわれたのか。

答、市教育委員会では、二年に一回、各学校から報告のあった通学路の危険箇所について、二本松警察署、福島河川国道工事事務所、二本松土木事務所、市建設部土木課、市民生活環境課の協力を得ながら、合同点検を実施している。

問、市道西舟山中洞線修繕について。

答、法面の変状がみられた際は、速やかに調査、ボーリング及び標準貫入試験を実施し、盛土内や支持地盤の土質性状を把握し、すべり面の確認を行うとともに、再度災害が起きないように対策工法について十分検討し、公共土木施設災害復旧事業として提案する。

新型コロナウイルス感染症対策

問、感染状況は。

答、八月末日の本市の累計感染者は二二一人で、入院一〇人、宿泊施設での療養が三人、自宅療養が二人となっている。

問、PCR検査希望者に検査代金助成は。

答、医療機関の状況を考慮しつつ、国・県の助成制度の活用も視野に検討したい。

問、ワクチン接種予約受付の状況と苦情等は。

答、現在ワクチンの供給量が削減されたことに伴い、予約が取りにくい状況で苦情が寄せられている。

問、十二歳から十五歳の子供の接種は。

答、個別接種中心で原則保護者同伴のもと接種していただく予定である。妊婦優先接種は。

問、国から特段の配慮をしてほしい旨の通知があり、母子手帳を有する出産予定の方で希望される方には、市が優先的に予約枠を確保する。

問、令和三年度稲作状況について、各四地区ごとの水田面積、作付け面積、作付けされていない面積は。

答、本市八月末時点の市内の水田面積は、二本松地域で一、五〇七ヘクタール、安達地域で二、四〇四ヘクタール、岩代地域七〇四ヘクタール、東和地域で五七九ヘクタール、合計で三、四一四ヘクタールであり、作付けしている面積は、二本松地域で九六五ヘクタール、安達地域四二七ヘクタール、岩代地域二七六ヘクタール、東和地域二三二ヘクタール、合計で一、八九九ヘクタールとなっている。次に、作付けされていない面積は、二本松地域五四二ヘクタール、安達地域一九七ヘクタール、岩代地域四二八ヘクタール、東和地域で三四八ヘクタール、合計で一、五二五ヘクタールとなっている。

問、現在の米価変動をどう考えるか。

答、市としても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要の減少等の影響により、余剰米が膨らむ可能性が高く、更なる米価の下落が生じるものと危惧しているところである。しかしながら、今後も需給均衡を図る必要があることから、飼料用米を中心に一層の転換拡大を推進して参りたいと考える。

# 市政会活動報告

## 教育支援センターの利用状況

平成二十九年九月に開所した教育支援センターの利用状況について、この五年間の実績を教育委員会より示していただきました。(表1、表2)

悩みや障がいのある子どもへの就学相談、不登校児童生徒への適応支援について、表1では相談を受けた件数が示されています。平成三十年から急激に増加し続けており、支援センタ

ーが果たしている役割の大きさが見て取れます。

一方不登校児童生徒への適応支援では、センターのふれあいスクールへの通所者は増加しているものの、不登校者数はほぼ横ばい状態が続いています。

支援センター設置目的の一つである、学校で対応する教職員の研修・支援体制の充実に向け、人材の拡充や予算措置等について今後も勉強を重ねて参ります。

表1 教育相談受付数の推移

	単位：回				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電話相談		119	118	94	110(9月末)
来所相談	31	50	88	109	32
訪問相談	25	57	142	127	34
巡回相談		38	39	89	87
通所者保護者個別懇談		12	16	6	16
関係機関との相談		72	112	196	163
その他	5				
合計	61	348	515	621	442

表2 ふれあいスクール通所者と不登校児童生徒の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
スクール通所者数	9人	9人	21人	19人	12人(10月末)
不登校児童生徒数	59人	56人	69人	58人	54人(9月末)



教育支援センターでの勉強会  
(平30・10・18)

表3 消費生活センター相談内容と件数の推移

内容	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度(9月末)		計	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
電話・インターネット通信	38	24.2	48	23.1	62	28.2	48	20.2	8	7.5	204	21.9
架空請求	13	8.3	31	14.9	19	8.6	18	7.6	5	4.7	86	9.2
土地・建物・設備	19	12.1	21	10.1	12	5.5	22	9.2	10	9.3	84	9.0
健康食品	12	7.6	9	4.3	19	8.6	27	11.3	10	9.3	77	8.3
多重債務	13	8.3	15	7.2	14	6.4	9	3.8	8	7.5	59	6.3
薬・電磁治療器	3	1.9	10	4.8	12	5.5	16	6.7	11	10.3	52	5.6
不用品回収・結婚式	3	1.9	10	4.8	15	6.8	10	4.2	8	7.5	46	4.9
労働問題・家庭問題	12	7.6	5	2.4	5	2.3	12	5.0	9	8.4	43	4.6
その他	44		59		62		76		38		279	
計	157		208		220		238		107		930	

注) 相談内容は全分類25項目中件数の多かった8分類を表記しました。



センターが開所された平成二十九年十月の勉強会で、相談員の方から「困りごと全てが相談の対象です。センターは消費者の皆さん全員の味方です」との説明をいただいておりますが、そのとおりの運営がされていると思

## 消費生活センターの実績

平成二十九年七月市役所本庁に設置された消費生活センターの相談受付内容について五年間の実績を市当局より示していただきました。(表3)

件数だった相談件数が、平成二十九年に百五十件を超え翌年からは二百件を上回る相談実績となっております。また紙面の都合で相談内容の全分類を示すことは出来ませんが、いた

会派による研修会、勉強会もコロナ禍の中で活動も制限されている中で、今回の会報発行に当たって、市政会として、研修会、勉強会が出来ませんでしたので、今までの研修、勉強会を振り返って、事業の成果、効果について検証し、現状を考え、今後の活動に活かして行きたいと思

## コロナ禍で厳しさを増すコメの需給環境と補正予算の議決

設定となりました。

昨年十月八日に市役所庁舎内でJAふくしま未来安斎宮農産部長より、コロナ禍のもとで外食需用が多い本県産米の販売が厳しい状況にあることをお聞きしました。

その後令和三年産米の収穫・出荷の時期となりましたが、コメの需給環境は一層厳しさを増しています。表4にJAふくしま未来の米概算金価格推移を示しましたが、本年産米は六十kg当り八千三百円と極めて低い

これは全国的な課題であり、国全体として需給バランスの回復に向けた取り組みが必要であることは当然ですが、自治体(当市も含め)としてもコメの消費拡大、需要喚起の取り組みが必要です。

二本松市議会は十月臨時会において米の消費拡大関連の予算、総額約二千万円を議決しました。(表5)

表4 JAふくしま未来の米概算金(生産者渡し)価格推移 単位：円/60kg(税込)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
コシヒカリ 1等	12,400	12,500	12,500	11,400	8,300
ひとめぼれ 1等	12,000	12,100	12,100	11,000	7,600
天のつば 1等	12,000	12,000	12,000	10,600	7,300

表5 市議会10月臨時会補正予算議決内容(米消費拡大関係)

予算の目的・概要	内訳(予算額千円)	補 足
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ米の消費拡大と、飲食店及び医療福祉施設を支援するため、米配布事業を行う。	事業用消耗品費 4,921	令和2年・3年産米 12,800kgを購入する
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた酒類製造業及び飲食店等を支援するため、酒類配付事業を行う。	事業用消耗品費 14,934	市内酒類製造業者から酒類を購入し、市内飲食店約200店に配付する

注) 補正予算説明資料より抜粋、補正部分は当局説明内容



JA安斎宮農産部長  
(令2・10・8)